

記載例

別記第2号様式(第9条関係)

令和2年8月1日

岐阜県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇長様

郵便番号 〒500-0001
住所 岐阜市〇〇町1-1
申請者 名称 株式会社ABC
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 藪田 一郎

印

開放試験室設置機器使用料減免申請書

法人の場合は、代表者による申請とし、代表者印を押印してください。

岐阜県試験研究機関開放試験室設置機器使用要綱第9条の規定により、下記のとおり使用料の減免申請をします。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

業種	製造業		
資本金	1,000,000円	従業員数	20人
県内の事務所または事業所※	所在地	岐阜市〇〇町1-1	
	名称	株式会社ABC 岐阜本社工場	
使用料の種類	開放試験室設置機器使用料		
減免率	10分の5		
申請理由	県内に事務所または事業所を有する中小企業であり、減免の条件となる公的融資・助成制度または保証制度の認定を受けているため		
担当者	氏名	藪田 太郎	
	電話番号	058-xxxx-xxxx	

申請日時点での従業員数を記載してください。

事業所等を複数有する場合は、別紙「岐阜県内事業所等一覧」に記載してください。

※事業所等が複数ある場合は、岐阜県内事業所等一覧(別紙)を提出すること。

○添付書類

- <持続化給付金> ・ 持続化給付金給付通知書(郵便ハガキ)の写し
- <雇用調整助成金> ・ 雇用調整助成金支給決定通知書の写し
- <公的融資制度>
 - ・ 金銭消費貸借契約証書の写し(融資の名称が記載されていない場合は、融資の名称が記載された書類も併せて提出すること)
- <保証制度> ・ 認定書の写し